

令和 7 年度第 1 4 回庁議提案 審議・報告・その他

提 出 日：令和 7 年 1 0 月 2 1 日

担当部・課：産業部 産業推進課〔内線 3 5 4 5〕

① 件 名
創業支援等事業計画の変更について
② 施策等を必要とする背景及び目的（理由）
<p>【背景】</p> <p>平成 2 6 年 1 月 2 0 日に施行された「産業競争力強化法」では、地域における創業の促進を目的として、市区町村が民間の創業支援等事業者と連携して創業支援を実施する「創業支援等事業計画」について、国が認定することとしている。</p> <p>本市では、地域の創業支援等事業者との連携のもと相談窓口の設置、創業手続きや許認可へのアドバイスなどを行うため、「石巻市創業支援等事業計画」を平成 2 6 年 6 月に策定し、国から認定を受けている。現行の計画期間は令和 7 年度末までとなっていることから、引き続き創業支援等事業を実施し、創業希望者が創業しやすい環境を継続して整えるため、計画の変更を行う必要が生じている。</p> <p>【目的】</p> <p>創業支援等事業計画について、計画期間を延長するとともに実績等を踏まえた目標値の見直し等を行うもの。</p>
③ 根拠法令及び総合計画又は個別計画との整合性
<p>【根拠法令】</p> <p>産業競争力強化法（平成二十五年法律第九十八号）</p> <p>【〔総合計画との整合性 総合計画の位置付け：有・無〕 又は 〔個別計画との整合性〕】</p> <p>第 4 章 多彩な人材が活躍し誇りと活気にあふれるまち</p> <p>第 5 節 企業誘致の推進と新たな産業の創出</p> <p>2 新規創業や第二創業を促進する</p>
④ 提案に至るまでの経過（市民参加の有無とその内容を含む。）
<p>平成 2 6 年 6 月 計画認定</p> <p>その後、計 7 回の計画変更認定（直近は令和 3 年 1 2 月）</p>
⑤ 主な内容
<p>1 計画概要</p> <p>地元経済団体や金融機関等の各支援団体との連携体制を構築し、ワンストップ相談窓口の設置や創業支援に関するセミナーの開催、創業機運醸成事業など、実施する創業支援等事業及び目標値を定めるもの。</p> <p>2 主な変更内容</p> <p>(1) 計画期間の延長</p> <p>（変更前）平成 2 6 年 6 月 2 0 日から令和 8 年 3 月 3 1 日まで</p> <p>（変更後）平成 2 6 年 6 月 2 0 日から令和 1 3 年 3 月 3 1 日まで</p> <p>(2) 実績等を踏まえた目標値の見直し</p> <ul style="list-style-type: none"> ・創業目標人数（単年）※計画に位置付けられた各事業の目標値合計（延べ数） （変更前）1 3 人 （変更後）1 9 人 <p>(3) 特定創業支援等事業（創業開成塾）の実施方法の見直し</p> <p>本市と東松島市でそれぞれ開催していた創業開成塾について、両市連携のうえ、実施することとする。</p>

⑥ 実施した場合の影響・効果（財源措置及び複数年のコスト計算を含む。）
<p>【影響・効果】</p> <p>引き続き本計画に位置付けられた事業を通じて創業希望者の支援を行うことで、創業を促進し、本市の活性化及び雇用の確保が図られる。</p> <p>また、特定創業支援等事業（創業開成塾）を東松島市と連携して開催することで、創業場所に応じて任意の市で証明書が発行できることから、証明書を発行した自治体での創業が要件となる「登録免許税の軽減措置」を受けることが可能となり、石巻圏域における創業者支援の強化につながる。</p> <p>【市財政への負担】</p> <p>本計画の変更に伴う市財政への負担はない。</p>
⑦ 他の自治体の政策との比較検討
宮城県内の全市町村が創業支援等事業計画を策定している。
⑧ 今後の予定及び施行予定年月日
<p>令和7年11月上旬 東北経済産業局へ申請書提出</p> <p>12月下旬 認定通知（改正法第16回認定）</p>
⑨ その他